

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第143期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループ マネージャー 堂坂博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループ マネージャー 堂坂博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	6,549,546	8,532,541	9,070,115	8,783,763	10,671,611
経常利益	(千円)	224,623	459,227	676,179	857,248	864,386
当期純利益	(千円)	1,380,404	2,119,623	627,455	558,204	446,486
純資産額	(千円)	4,391,499	7,303,900	7,462,290	7,152,973	6,811,422
総資産額	(千円)	12,144,505	15,628,805	21,070,421	21,901,450	20,546,565
1株当たり純資産額	(円)	116.12	193.16	197.37	189.21	184.63
1株当たり当期純利益	(円)	36.50	56.05	16.59	14.76	11.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	36.2	46.7	35.4	32.7	33.1
自己資本利益率	(%)	32.0	36.2	8.5	7.6	6.4
株価収益率	(倍)	8.0	7.5	15.7	10.9	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	477,721	1,146,707	890,039	1,266,544	1,328,153
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,041,475	2,046,673	7,172,556	171,160	49,595
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,385,371	954,660	5,997,988	760,118	1,191,605
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,529,062	2,500,095	2,247,806	1,490,633	1,541,660
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	121	108	100	105 (18)	109 (20)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	6,181,489	8,057,031	8,339,216	7,665,944	10,471,614
経常利益	(千円)	249,433	503,788	619,718	745,746	831,402
当期純利益	(千円)	1,285,283	2,132,448	587,883	423,613	427,294
資本金	(千円)	1,892,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000
発行済株式総数	(株)	37,840,000	37,840,000	37,840,000	37,840,000	37,840,000
純資産額	(千円)	5,173,033	8,095,632	8,215,902	7,772,146	7,446,696
総資産額	(千円)	11,965,916	16,383,208	21,384,273	22,193,648	20,588,526
1株当たり純資産額	(円)	136.78	214.10	217.30	205.59	201.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	3 ()	5 ()	5 ()	5 ()
1株当たり当期純利益	(円)	33.98	56.39	15.55	11.20	11.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.2	49.4	38.4	35.0	36.2
自己資本利益率	(%)	25.0	32.1	7.2	5.3	5.6
株価収益率	(倍)	8.6	7.4	16.8	14.4	13.6
配当性向	(%)		5.3	32.2	44.6	43.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	109	102	95	99 (18)	103 (20)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

2【沿革】

当社は明治33年3月、故会長石井太吉が東京月島に鐵工所を創業し、ボイラー、水力発電用水圧鉄管、各種水門、鉄塔、鉄槽等の製作を開始したのに始まり、その後わが国産業の振興と相まって大正8年11月資本金100万円の株式会社に改組し、以来着実に発展を続け資本金18億92百万円となり今日に至っております。

年月	沿革
大正8年11月	株式会社石井鐵工所設立
昭和12年1月	大阪市に大阪営業所を開設
12年7月	本社を月島より東京市麹町区丸ノ内有楽館に移転
13年5月	資本金400万円の子会社日本化学機械株式会社を200万円に減資の上吸収合併、当社蒲田工場(現鉄構事業部)とする
13年12月	本社を東京市麹町区有楽町毎日会館内に移転
24年5月	東京証券取引所第一部に上場
33年9月	新潟証券取引所に上場
34年11月	石井溶接工業株式会社を設立
34年12月	本社を東京都中央区銀座数寄屋橋富士ビル内に移転
36年12月	大阪証券取引所第一部に上場
38年10月	大阪営業所を拡充し、大阪支社とする
42年5月	大阪支社を大阪市北区曽根崎中梅田第一ビル内に移転
44年8月	石井不動産管理株式会社を設立(現 非連結子会社)
44年10月	九州石井鐵工株式会社を設立
44年12月	イシイプラント建設株式会社を設立(現 連結子会社)
60年5月	東京都大田区に東京総合ガスセンターを建設し、ガス事業に進出
63年11月	不動産の賃貸事業を開始
平成4年6月	マレーシアにアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハードを設立(現 連結子会社)
12年6月	マレーシアにイシイ エンジニアリング(マレーシア)・センディリアン・バハードを設立(現 非連結子会社)
15年4月	大阪支社を改称し、大阪営業所とする
15年5月	大阪証券取引所第一部の上場廃止
16年2月	本社を東京都中央区月島に移転
16年2月	石井溶接工業株式会社を解散
16年4月	大阪営業所を閉鎖
17年12月	九州石井鐵工株式会社を解散
18年2月	シンガポールにアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドを設立(現 連結子会社)
19年4月	タイに現地資本と合併でアイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドを設立(現 連結子会社)
20年8月	台湾台北市に台湾支店を開設

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社石井鐵工所(当社)、子会社6社及び関連会社1社で構成され、鉄構事業(油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリング)とガス事業及び不動産事業を主たる業務としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

鉄構事業

当社、子会社のアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド及びアイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドが設計から製作、据付、試運転までを行っております。

油槽
その他の貯槽
化学工業用他
機械装置

また、当社はアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド及びアイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドとの間で工事の一部について、相互に外注契約を行っております。

子会社のイシイプラント建設(株)は当社に現場据付用機材類の賃貸を行っております。

また、当社は関連会社のエーアイ・エンジニアリング(株)にエアードーム工法の機材類を納入しております。

鉄骨及び
各種プール

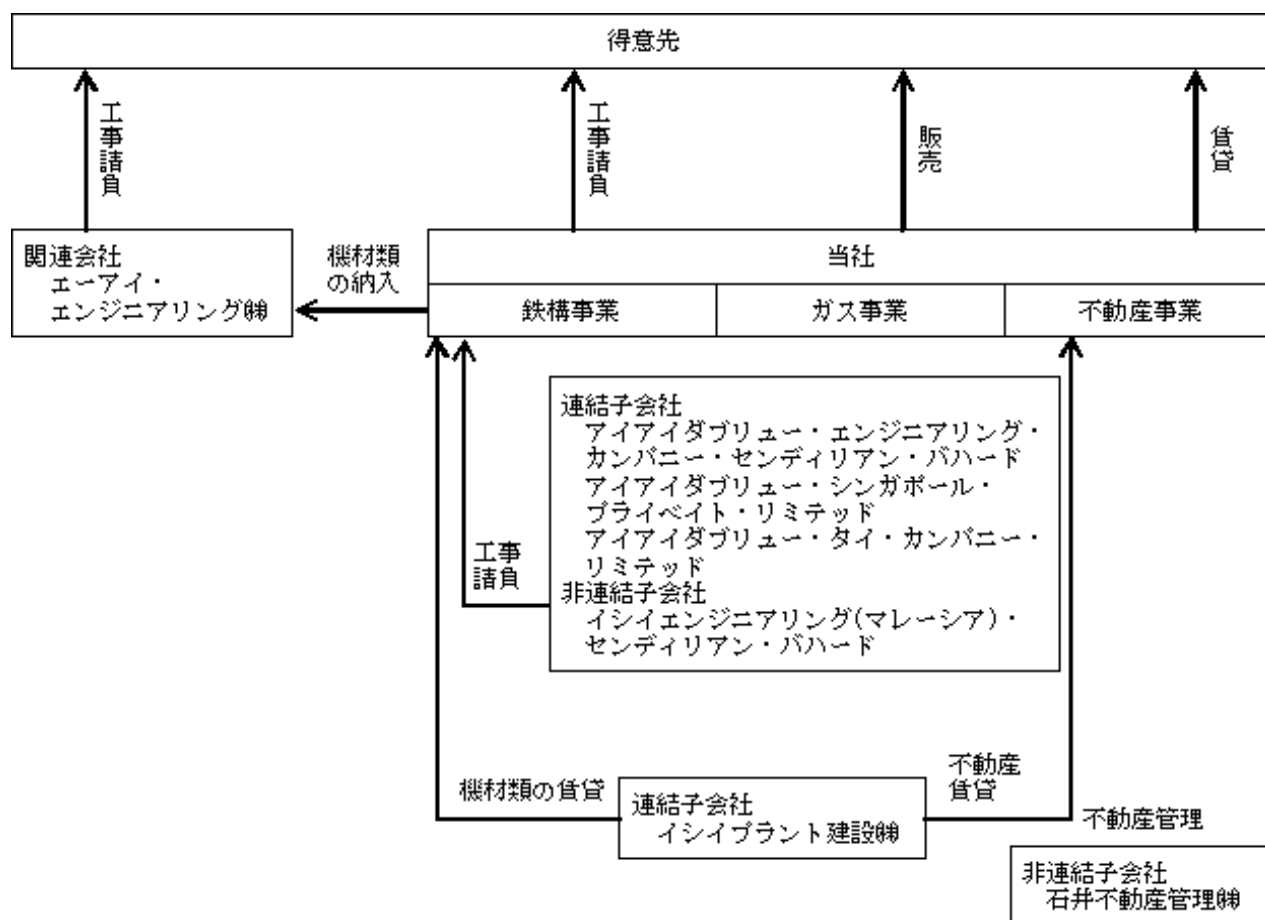
..... 当社が設計から製作、据付、試運転までを行っております。

不動産事業

..... 当社、子会社のイシイプラント建設(株)が不動産の賃貸を行っております。

ガス事業

..... 当社が酸素、窒素等の各種高圧ガスの製造、販売並びに容器検査等を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イシイプラント建設(株)	東京都大田区	140,000千円	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社が現場据付用機 材類を賃借しており ます。
アイアイダブリュー・エン 지니어リング・カンパニー ・センディリアン・パハー ド	マレーシア ジョホール・バル	500 千マレーシア リングット	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社と相互に工事の 一部を外注しており ます。
アイアイダブリュー・シン ガポール・プライベート・ リミテッド	シンガポール	100 千シンガポール ドル	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社と相互に工事の 一部を外注しており ます。
アイアイダブリュー・タイ ・カンパニー・リミテッド (注)	タイ	6,000 千タイバーツ	鉄構事業	48.9	役員の兼任 有 当社と相互に工事の 一部を外注しており ます。

(注) 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄構事業	92 (18)
不動産事業	1 ()
ガス事業	2 (1)
全社(共通)	14 (1)
合計	109 (20)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
103 (20)	38.5	15.4	5,896

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社にのみ労働組合が組織されており、その概要は下記のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所	組合名	組合員数(人)	所属上部団体名
本社	石井鐵工所労働組合 本社分会	4	日本労働組合総連合会 産業別労働組合JAM
鉄構事業部及び 東京総合ガスセンター	石井鐵工所労働組合 羽田分会	49	
合計		53	

(注) 当社の労働組合は企業内の単一組織で、事業場毎に分会を結成しております。

なお、会社との交渉事項については、経営協議会をもって、労働条件その他の交渉を行っており、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の悪化の影響を受けて、原油価格の高騰、急激な円高の進行、株式市況の落ち込みなどにより、期後半にかけて、企業収益が大幅に落ち込み、雇用環境が悪化するなど、景気は一段と深刻化しました。

このような情勢の下で、当社グループは、平成18年4月にスタートした三ヵ年経営計画の最終年度として、目標の完遂を目指してグループ一丸となって諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業成績につきましては、売上高は106億71百万円と前年同期比21.5%の増収となりました。損益面におきましては、営業利益は9億51百万円と前年同期比2.9%の減益となりましたが、経常利益は、営業外費用が減少したことにより、8億64百万円と前年同期比0.8%の増益となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損1億34百万円の計上などにより、前年同期比20.0%減益の4億46百万円となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄構事業)

当社グループの主要な顧客先である石油、電力、ガス業界及び重化学工業界においては、大幅な企業収益の落ち込みから設備投資に慎重な動きがはじめてきました。このため、国内では引合案件の減少懸念から熾烈な受注競争を余儀なくされているなか、当社グループは全力で受注の確保に努めました。また、海外においても東南アジアを中心に積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、受注高は122億18百万円と前年同期比20.3%の増加となりました。

売上高につきましては、国内でのLNG貯蔵設備や液化プロピレン球形タンクの新設工事等いくつかの比較的規模の大きい工事の完工に加え、ブルネイにおいても浮屋根式タンク建設工事が完工した結果、前年同期比28.9%増収の89億61百万円となりましたが、営業利益は工事費用増加等により利益率が低下し、前年同期比40.8%減益の73百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は、安定賃貸収入により前年同期比0.1%増収の13億9百万円となりました。営業利益は、営業費用の減少もあって、前年同期比2.0%増益の8億79百万円となりました。

(ガス事業)

売上高は、各種ガス類の出荷量の減少により、前年同期比23.8%減収の4億円となりましたが、営業損失は、営業費用の減少により前年同期比59.4%改善し、3百万円となりました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内においては、鉄構事業はいくつかの比較的規模の大きい工事が完工したことなどにより増収となり、不動産事業は安定賃貸収入により若干の増収となりましたが、ガス事業は各種ガス類の出荷量の減少により減収となりました。この結果、当セグメントの売上高は、前年同期比36.5%増収の104億73百万円となり、営業利益は、前年同期比7.3%増益の9億50百万円となりました。

(アジア)

マレーシア等において、ブタジエン球形タンク建設工事が完工したものの、売上高は前年同期比82.2%減収の1億98百万円となり、営業利益は営業費用の増加等により前年同期比101.3%減益の1百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期末に比べ51百万円増加し、15億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億28百万円（前期比25億94百万円増加）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益7億60百万円、減価償却費3億5百万円、たな卸資産の減少額1億49百万円、仕入債務の増加額1億15百万円、前受金の増加額1億12百万円、売上債権の増加額1億55百万円、法人税等の支払額2億29百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は49百万円（前期比1億21百万円減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入1億62百万円、投資有価証券の取得による支出1億5百万円、有形固定資産の取得による支出63百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億91百万円（前期比19億51百万円増加）となりました。これは、短期借入金の減少額6億円、長期借入金の返済による支出2億50百万円、自己株式の取得による支出1億50百万円、配当金の支払額1億89百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	8,701,352	83.5
ガス事業	400,950	76.2
合計	9,102,303	83.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格に工事進捗度 [ガス事業については生産量] を乗じて算出したものであります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における鉄構事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	12,218,236	120.3	15,541,948	126.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	8,961,519	128.9
不動産事業	1,309,141	100.1
ガス事業	400,950	76.2
合計	10,671,611	121.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
TITAN PETCHEM (M) SDN BH D	1,372,425	15.6	むつ小川原石油備蓄株式会社	1,676,100	15.7
出光興産株式会社	913,787	10.4	出光興産株式会社	1,673,485	15.7

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢から見て、今後とも厳しい状況が予想されますが、基幹事業である鉄構事業の長期的・持続的成長への強固な基盤を確立することが当社グループの課題であります。この課題の達成に向けて、安心感・信頼感のある製品製作の仕組みづくり、厳しい事業環境下でも確実に受注し、利益をあげる仕組みづくり、次世代を担う人材の育成と技術の継承等に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 市況変動等に関わるリスク

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、それに伴い収益が大きく増減することがあります。売上の計上基準も完成基準によっておりますので、個別工事ごとの規模、利益率と完工時期との組合せにより各連結会計年度における損益が大きく変動することがあります。

また、個々の工事は確定金額により契約を締結しておりますので、インフレ昂進期には仕入原価の上昇を吸収できず、損益に影響を及ぼすことがあります。

(2) 投資に係るリスク

当社グループは従来より原則として、取引関係のある取引先の要請により、市場性のある株式を保有（当連結会計年度末保有高10億66百万円）してまいりましたが、将来の大幅な株価下落が続く場合には保有有価証券に減損又は評価損が発生し当社グループの業績に悪影響を与えると共に、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、主として当社の鉄構セグメントにおいて研究開発活動を行っており、事業の多様化を計るために、既存事業領域において事業戦略上急務となっている新製品、新工法の開発に取り組む研究開発活動を行っている他、将来の事業推進の核となる新技術の基礎研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度は、ステンレス鋼製縦型LNG極低温貯槽、ステンレス鋼製配水池、核燃料廃棄物貯蔵施設など、ステンレス製品の製造技術研究と製品拡販に努めております。

また、当連結会計年度の研究開発費は4,432千円であります。

今後も、独自の研究開発の他、各公共機関、大学、異業種企業等と共同で新技術、新製品の研究開発を積極的に進めていく所存であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、市場価格の下落に伴い投資有価証券が減少したことなどにより、前年同期末に比べ13億54百万円（ 6.2%）の減少となりました。

負債は、長・短期借入金が減少したことなどにより、前年同期末に比べ10億13百万円（ 6.9%）の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が2億54百万円増加したものの、自己株式の取得1億50百万円やその他有価証券評価差額金の減少4億14百万円などにより前年同期末に比べ3億41百万円（ 4.8%）の減少となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前年同期末に比べ0.4ポイント上がり33.1%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高は、鉄構事業においては、いくつかの比較的規模の大きい工事が完工したことにより増収となり、不動産事業は安定賃貸収入により若干の増収となりましたが、ガス事業は各種ガス類の出荷量の減少により減収となりました。以上の結果、前年同期に比べ18億87百万円増収の106億71百万円となりました。

売上原価は、鉄構事業の売上高が増加したことに加え、工事費が上昇したことなどによって、前年同期に比べ18億95百万円増加し、87億54百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ20百万円増加し、9億65百万円となりました。

営業利益は、鉄構事業の工事費増加に伴う利益率低下などにより、前年同期に比べ28百万円減少し、9億51百万円となりました。

経常利益は、為替差損の減少などにより、前年同期に比べ7百万円増加し、8億64百万円となりました。

特別損益は、投資有価証券評価損を1億34百万円計上したことにより、特別損失が前年同期に比べ1億31百万円増加し、1億4百万円の損失となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は7億60百万円となり、税金費用を控除した当期純利益は、前年同期に比べ1億11百万円減少し、4億46百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、それに伴い収益が大きく増減することがあります。このような業容に鑑み、当社グループではまず受注の確保に最大限の努力を傾注いたしております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成18年4月からスタートいたしました三ヵ年経営計画に沿って、当社グループの基幹事業である鉄構事業の収益安定化と拡大を目標に設定し、これを実現するための諸施策に取り組んでまいりました。その結果、ほぼ計画を達成することができました。引き続き、当社グループは、平成21年4月をスタートとする三ヵ年経営計画を策定し、鉄構事業の長期的・持続的成長への強固な基盤確立を目指して、諸施策に取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、完工工事の増加によるたな卸資産の減少等により、前年同期に比べ25億94百万円資金が増加し、13億28百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却収入があったことなどにより、前年同期に比べ1億21百万円支出が減少し、49百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、長期借入金の返済、配当金の支払などにより、前年同期に比べ19億51百万円支出が増加し、11億91百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ51百万円増加し、15億41百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループの主要顧客先である石油、電力、ガス業界や重化学工業界の設備投資は大幅な企業収益の落ち込みから慎重な動きが出始めてきたことなどにより、鉄構事業の事業環境は、熾烈な受注競争等厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、基幹事業である鉄構事業の長期的・持続的成長への強固な基盤確立に向けて全力を注いでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資の総額は、63百万円であります。その主なものは、当社が東京都品川区に所有する賃貸マンションの老朽化に伴う大幅改修の設備投資35百万円であり、これ以外の設備投資28百万円は、経常的な改善のための投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鉄構事業部 (東京都大田区)	鉄構事業	化学工業用 諸機械の 生産設備	128,303	26,766	13,093 (14,494)	18,414	186,578	87
東京総合 ガスセンター (東京都大田区)	ガス事業	各種ガス 生産設備			[4,640]			1
不動産・ ガス事業部 (東京都大田区他)	不動産事業	不動産 賃貸設備	6,954,333	1,800	2,448,802 (43,806)	5,388	9,410,326	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品とリース資産であります。

2 東京総合ガスセンターの有形固定資産は、全額減損処理をしております。なお、土地はイシイプラント建設
㈱から賃借しており、[]は面積であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イシイ プラント 建設㈱	本社 (東京都 大田区)	鉄構事業	機材類の賃 貸設備	27,224	2,779		16,364	46,369	5
		ガス事業	各種ガス生 産設備	1,705		407,773 (4,640)		409,478	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 連結子会社の帳簿価額は、決算日現在の状況を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,840,000	37,840,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	37,840,000	37,840,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年11月1日	3,440	37,840	172,000	1,892,000	172,000	1,390,995

(注) 昭和53年11月1日に、昭和53年10月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき0.1株の割合をもって無償にて割当てました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	24	133	21		4,023	4,223	
所有株式数(単元)		12,150	966	3,909	255		20,405	37,685	155,000
所有株式数の割合(%)		32.24	2.56	10.37	0.68		54.15	100.0	

(注) 1.平成21年3月31日現在の自己株式は、947,892株であり「個人その他」に947単元及び「単元未満株式の状況」に892株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	3,653	9.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,616	6.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,327	3.51
黒田康敬	北海道士別市	1,140	3.01
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,000	2.64
株式会社オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5丁目2番1号	900	2.38
石井宏治	東京都渋谷区	885	2.34
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	875	2.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	756	2.00
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	700	1.85
計		13,853	36.60

(注) 上記の他、当社は自己株式947千株を所有しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 947,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,738,000	36,738	
単元未満株式	普通株式 155,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,840,000		
総株主の議決権		36,738	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	947,000		947,000	2.50
計		947,000		947,000	2.50

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月17日～平成21年1月16日)	1,000,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	908,000	149,536,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	92,000	464,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.2	0.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.2	0.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,784	773,379
当期間における取得自己株式	432	71,280

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	947,892		948,324	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当に対する考え方は、株主にとっての収益性、当事業年度の業績及び今後の見通し、財務体質の状態等を十分考慮し、かつ、内部留保資金については、設備投資及び新製品、新技術の開発等の原資として有効活用を図る等、長期的視点に立って決定することを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の事業における成果と、今後の事業競争力と財務体質の状況を勘案し、1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は43.9%（連結配当性向42.0%）となりました。なお、当事業年度については中間配当は実施しておりません。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	184,460	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	336	466	467	396	226
最低(円)	112	251	229	146	87

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	156	169	174	184	158	169
最低(円)	87	122	148	148	132	132

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石井 宏 治	昭和12年3月11日生	昭和40年10月 昭和44年11月 昭和44年12月 昭和48年6月 昭和52年3月 昭和53年12月 昭和54年1月 昭和54年1月 平成4年6月 平成18年2月	当社に入社 当社社長室次長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現職) イシイプラント建設株式会社 代表取締役社長(現職) アイアイダブリュー・エンジニア リング・カンパニー・センディリ アン・バハード代表取締役社長 (現職) アイアイダブリュー・シンガポ ール・プライベート・リミテッド代 表取締役社長(現職)	(注)3	885
常務取締役	経営管理部長 兼不動産・ ガス事業部長	藤 本 豊	昭和30年5月9日	平成18年4月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年7月	株式会社住友銀行(現社名 株式 会社三井住友銀行)金融商品営業 部長 当社に入社 当社顧問 当社取締役 当社常務執行役員経営管理部長兼 不動産・ガス事業部長 当社常務取締役経営管理部長兼不 動産・ガス事業部長(現職)	(注)3	13
取締役	鉄構事業 統括本部長	大 山 信 一	昭和22年1月29日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年7月 平成21年4月	当社に入社 当社技術部長 当社取締役(現職) 当社国内事業部副部長 当社鉄構事業部副事業部長 当社執行役員鉄構事業部長 当社執行役員鉄構事業統括本部長 (現職)	(注)3	54
取締役	鉄構事業 統括副本部長 兼営業本部長	石 井 宏 明	昭和44年2月20日生	平成8年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成21年4月	清水建設株式会社入社 当社に入社 当社顧問 当社取締役(現職) 当社執行役員鉄構事業部副事業部 長 当社執行役員鉄構事業統括副本部 長兼営業本部長(現職)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 正 則	昭和22年 1月27日生	昭和45年 4月 平成18年 2月 平成19年 6月	当社に入社 当社鉄構事業部生産グループマネージャー 当社常勤監査役(現職)	(注)4	14
監査役		平 田 英 之	昭和12年 5月30日生	昭和36年 4月 平成 8年 3月 平成11年 3月 平成15年 6月	昭和電工株式会社に入社 同社常務取締役 スカイアルミニウム株式会社(現社名 古河スカイ株式会社)代表取締役社長 当社監査役(現職)	(注)4	10
監査役		木 藤 繁 夫	昭和15年 9月29日生	昭和41年 4月 平成14年10月 平成15年10月 平成15年12月 平成16年 6月	東京地方検察庁検事 東京高等検察庁検事長 弁護士登録(現職) 当社仮監査役 当社監査役(現職)	(注)4	7
計							1,006

- (注) 1 取締役 石井 宏明は、代表取締役社長 石井 宏治の長男であります。
 2 監査役平田英之及び木藤繁夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
 4 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 5 当社は、執行役員制度を導入しており、有価証券報告書提出日現在の執行役員は次の2名であります。
- | | | |
|----------|------------------|---------|
| 取締役兼執行役員 | 鉄構事業統括本部長 | 大 山 信 一 |
| 取締役兼執行役員 | 鉄構事業統括副本部長兼営業本部長 | 石 井 宏 明 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

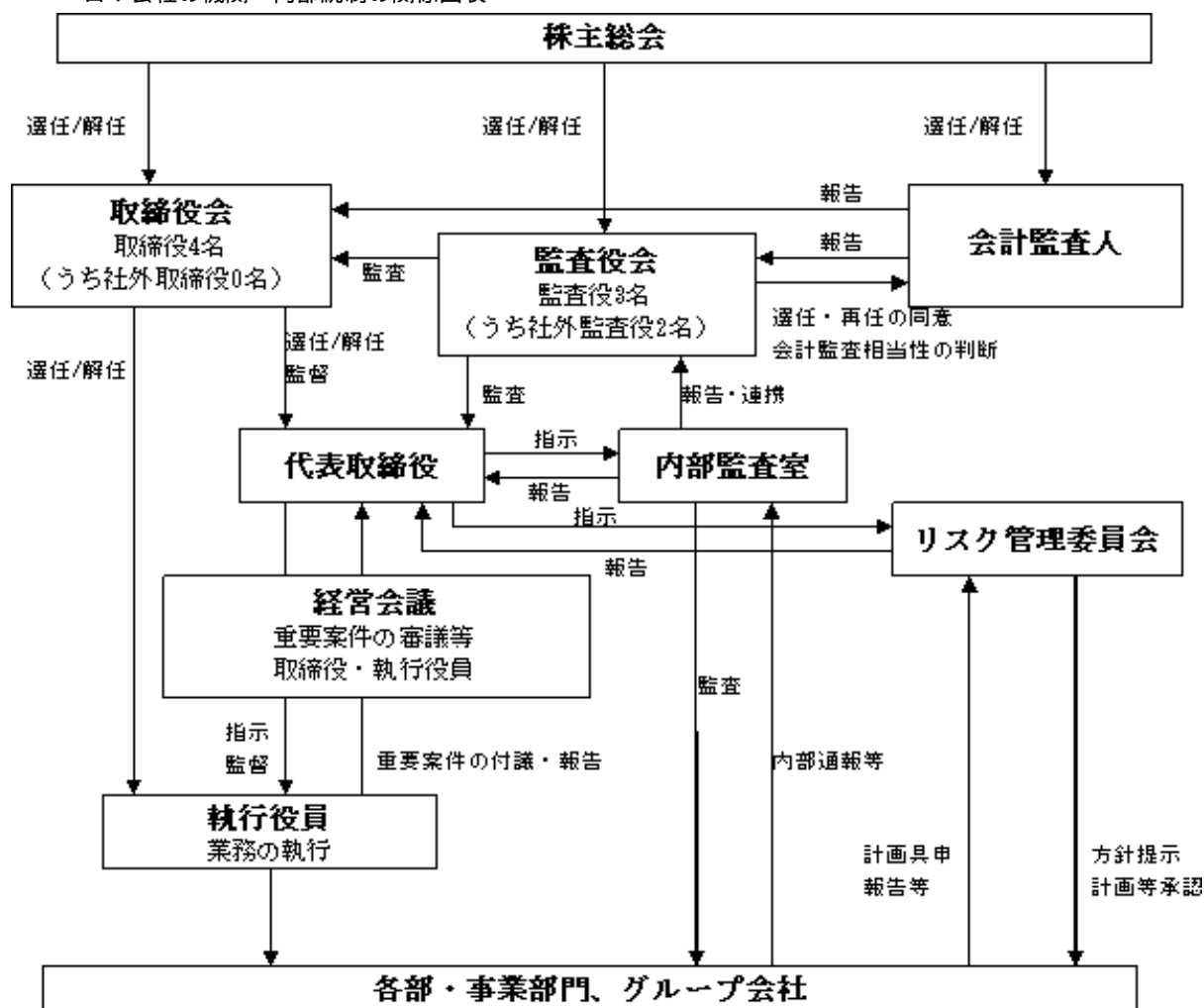
当社は、「社会のニーズに応える技術と誠実なものづくりにより企業価値を高め、社業を通じて社会の発展に貢献する」という経営理念に基づいた経営を行っており、それとともに、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識し、その強化のため、「株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任、説明責任の明確化」及び「法令、定款、社会的モラルに基づいた透明性の高い経営」を確保することを目指して、当社の規模や実情に応じた適切なコーポレート・ガバナンスを構築することに努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であり、当社の規模や実情に鑑みて社外監査役2名を含む監査役3名によって法令や定款、社会的モラルに立脚した公正な立場から経営の適法性・妥当性・透明性の確保等、取締役の職務遂行を監視しております

ロ．会社の機関・内部統制の関係図表



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、当社の最高意思決定機関として経営に係る基本方針と最重要案件の審議・決裁を行っております。取締役会は、取締役の職務執行を監督するとともに経営におけるコンプライアンスの徹底に注力しております。また、執行役員を含む経営会議を適時開催し、日常の業務遂行のスピードアップを図ると同時に相互監視体制に基づいた経営を行っております。

内部統制システムの整備状況につきましては、内部統制基本方針を定め、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための各種体制の整備に取り組んでおります。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室（3名）を設置しており、他の管理部門や業務部門から独立した立場で組織の内部管理体制の適正性を総合的・客観的に評価するとともに、抽出された課題等に対し改善提言やフォローアップを実施しております。監査役と内部監査室の連携状況については、内部監査室が定期的に内部通報制度の運用状況や通報内容などを報告するとともに、内部監査においても項目ごとに必要に応じて連携して行うこととしております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 大橋 洋史	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 田中 達美	

(注)継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

新日本有限責任監査法人	公認会計士 5名、その他 10名
-------------	------------------

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。社外監査役2名は、当社との間に特別な利害関係はありません。

ト．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役2名と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、「リスク管理規定」に基づきリスクをトータル且つ適切に認識・評価し、リスクの影響及び発生可能性を勘案して対応すべきリスクの優先順位を決定し、内部統制システムを適時・適切に見直すこととしております。全社的なリスク管理を統括する部署はリスク管理委員会とし、部、事業部ごとにリスク管理の責任者を取締役会で選任することとしております。

役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	5名	56,420千円
監査役	3	20,860千円
合計	8	77,280千円

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額の総額は22,232千円であり、上記報酬等の額には含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得が企業環境の変化に対応し、機動的に行えることを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ニ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社			26,000	2,555
連結子会社				
計			26,000	2,555

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築関連業務で、前連結会計年度分であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査日数、監査人数、当社の業務の特性等の要素を勘案して決定することを、基本方針としております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	みすず監査法人と太陽ASG監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,489,517	1,540,508
受取手形及び売掛金	3,185,673	3,317,694
有価証券	1,115	1,152
たな卸資産	4,149,322	-
製品	-	172
原材料	-	31,955
仕掛品	-	3,939,114
繰延税金資産	66,526	66,975
未収消費税等	228,984	-
その他	1 98,981	59,749
貸倒引当金	-	10,700
流動資産合計	9,220,122	8,946,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,500,245	2 9,560,102
減価償却累計額	1,524,460	1,810,360
建物及び構築物(純額)	7,975,784	7,749,741
機械装置及び運搬具	677,918	685,896
減価償却累計額	638,727	654,549
機械装置及び運搬具(純額)	39,191	31,346
土地	2 1,935,660	2 1,935,660
リース資産	-	10,296
減価償却累計額	-	1,859
リース資産(純額)	-	8,437
その他	276,798	300,768
減価償却累計額	223,149	255,598
その他(純額)	53,648	45,170
有形固定資産合計	10,004,285	9,770,356
無形固定資産		
施設利用権	7,230	7,230
ソフトウェア	12,160	10,084
無形固定資産合計	19,390	17,314
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,075,920	1 1,196,728
その他	592,695	625,304
貸倒引当金	10,963	9,760
投資その他の資産合計	2,657,653	1,812,272
固定資産合計	12,681,328	11,599,942
資産合計	21,901,450	20,546,565

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,595,412	2,693,696
短期借入金	2,217,616	1,612,405
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
未払法人税等	74,635	106,089
前受金	1,278,476	1,391,051
預り金	9,393	11,065
賞与引当金	80,737	84,545
製品保証引当金	9,057	16,620
その他	109,656	243,753
流動負債合計	6,624,986	6,409,225
固定負債		
長期借入金	1,812,500	1,562,500
リース債務	-	7,057
繰延税金負債	1,187,734	950,974
退職給付引当金	706,731	574,428
役員退職慰労引当金	178,310	152,640
仕掛工事損失引当金	264,261	264,261
長期預り保証金	3,973,953	3,814,057
固定負債合計	8,123,490	7,325,917
負債合計	14,748,477	13,735,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	3,364,427	3,618,661
自己株式	7,234	157,543
株主資本合計	6,640,189	6,744,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	513,275	99,221
為替換算調整勘定	491	32,514
評価・換算差額等合計	512,784	66,707
少数株主持分	-	601
純資産合計	7,152,973	6,811,422
負債純資産合計	21,901,450	20,546,565

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,476,048	9,362,469
不動産事業売上高	1,307,715	1,309,141
売上高合計	8,783,763	10,671,611
売上原価		
製品売上原価	6,502,151	8,384,837
不動産事業売上原価	356,742	369,748
売上原価合計	6,858,893	8,754,586
売上総利益	1,924,870	1,917,024
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	453,801	441,017
法定福利費	91,106	94,776
賞与引当金繰入額	46,498	48,319
役員退職慰勞引当金繰入額	13,290	12,180
退職給付費用	28,599	26,444
その他	312,122	342,955
販売費及び一般管理費合計	945,418	965,692
営業利益	979,451	951,332
営業外収益		
受取利息	3,595	3,385
受取配当金	36,523	41,317
受取賃貸料	24,163	21,608
その他	19,893	26,164
営業外収益合計	84,175	92,475
営業外費用		
支払利息	93,658	101,082
賃貸費用	1,361	509
支払手数料	21,681	25,271
為替差損	78,922	49,313
その他	10,754	3,244
営業外費用合計	206,379	179,421
経常利益	857,248	864,386
特別利益		
投資有価証券売却益	-	47,364
関係会社整理損失引当金戻入額	14,000	-
その他	2,964	15,895
特別利益合計	16,964	63,260
特別損失		
固定資産処分損	2 4,867	2 7,377
投資有価証券売却損	-	26,016
投資有価証券評価損	31,436	134,225
特別損失合計	36,303	167,620
税金等調整前当期純利益	837,908	760,026
法人税、住民税及び事業税	271,313	273,643
法人税等調整額	8,390	46,972
法人税等合計	279,704	320,615
少数株主損失()	-	7,076
当期純利益	558,204	446,486

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,892,000	1,892,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,892,000	1,892,000
資本剰余金		
前期末残高	1,390,995	1,390,995
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,390,995	1,390,995
利益剰余金		
前期末残高	2,995,266	3,364,427
当期変動額		
剰余金の配当	189,043	189,024
連結範囲の変動	-	3,228
当期純利益	558,204	446,486
当期変動額合計	369,161	254,233
当期末残高	3,364,427	3,618,661
自己株式		
前期末残高	6,396	7,234
当期変動額		
自己株式の取得	837	150,309
当期変動額合計	837	150,309
当期末残高	7,234	157,543
株主資本合計		
前期末残高	6,271,865	6,640,189
当期変動額		
剰余金の配当	189,043	189,024
連結範囲の変動	-	3,228
当期純利益	558,204	446,486
自己株式の取得	837	150,309
当期変動額合計	368,323	103,924
当期末残高	6,640,189	6,744,113

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,190,835	513,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677,559	414,054
当期変動額合計	677,559	414,054
当期末残高	513,275	99,221
為替換算調整勘定		
前期末残高	411	491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	32,022
当期変動額合計	80	32,022
当期末残高	491	32,514
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,190,424	512,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677,639	446,077
当期変動額合計	677,639	446,077
当期末残高	512,784	66,707
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	601
当期変動額合計	-	601
当期末残高	-	601
純資産合計		
前期末残高	7,462,290	7,152,973
当期変動額		
剰余金の配当	189,043	189,024
連結範囲の変動	-	3,228
当期純利益	558,204	446,486
自己株式の取得	837	150,309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677,639	445,475
当期変動額合計	309,316	341,551
当期末残高	7,152,973	6,811,422

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	837,908	760,026
減価償却費	296,121	305,371
貸倒引当金の増減額（ は減少）	72,917	9,497
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,528	3,807
製品保証引当金の増減額（ は減少）	885	7,562
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,525	132,303
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20,950	25,670
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	14,000	-
受取利息及び受取配当金	40,118	44,702
支払利息	93,658	101,082
投資有価証券売却損益（ は益）	-	21,348
投資有価証券評価損益（ は益）	31,436	134,225
売上債権の増減額（ は増加）	25,032	155,394
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,659,596	149,544
仕入債務の増減額（ は減少）	968,756	115,951
前受金の増減額（ は減少）	50,026	112,574
未払金の増減額（ は減少）	29,838	145,390
未収消費税等の増減額（ は増加）	228,984	228,984
その他	78,505	80,782
小計	832,853	1,613,817
利息及び配当金の受取額	40,118	44,702
利息の支払額	93,658	101,082
法人税等の支払額	380,151	229,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266,544	1,328,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,746	63,574
投資有価証券の取得による支出	38,503	105,045
投資有価証券の売却による収入	2,000	162,698
投資その他の資産の増減額（ は増加）	36,394	41,146
短期貸付けによる支出	58,420	-
その他	1,095	2,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,160	49,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,200,000	600,892
長期借入金の返済による支出	250,000	250,000
自己株式の取得による支出	-	150,309
配当金の支払額	189,043	189,024
その他	837	1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	760,118	1,191,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,587	64,305
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	757,173	22,646
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	28,381
現金及び現金同等物の期首残高	2,247,806	1,490,633
現金及び現金同等物の期末残高	1,490,633 ₁	1,541,660 ₁

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 子会社のうちイシイプラント建設(株)、アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード及びアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドの3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました九州石井鐵工(株)は、当連結会計年度中に清算終了しているため、連結子会社から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社である石井不動産管理(株)、イシイエンジニアリング(マレーシア)・センディリアン・パハード及びアイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドの3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>非連結子会社及び関連会社(1社)についてはそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等</p> <p>連結子会社のイシイプラント建設(株)の決算日は、1月31日であり、連結決算日と異なっております。</p> <p>なお、アイアイダブリュー・エンジニアリング・センディリアン・パハード及びアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドは連結決算日を3月31日から1月31日に変更しており、これら2社の当連結会計期間は4月1日から1月31日までの10ヶ月となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 子会社のうちイシイプラント建設(株)、アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド及びアイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドの4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたアイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドについては、重要性が増加したことにより当連結会計年度から、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社である石井不動産管理(株)、イシイエンジニアリング(マレーシア)・センディリアン・パハードの2社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等</p> <p>連結子会社のイシイプラント建設(株)、アイアイダブリュー・エンジニアリング・センディリアン・パハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド及びアイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドの決算日は、1月31日であり、連結決算日と異なっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。 ただし、ガス事業、不動産事業及び平成10年4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当 連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 しております。</p>	<p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。 ただし、ガス事業、不動産事業及び平成10年4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 売上引渡済製品に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額(簡便法により計算)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>仕掛工事損失引当金 連結子会社が請負った工事で引渡し前のものについて、大幅な損失が発生し、当社グループが負担すると見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>仕掛工事損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「預り金」に含めて表示しておりました株券等貸借取引契約に基づく預り金1,000,000千円は、取引の実態をより明瞭に示すため、当連結会計年度より流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料」「仕掛品」は、それぞれ48千円、12,793千円、4,136,480千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																											
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">51,699千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">50,112千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>貸出コミットメント契約に係る総コミット金額3,000,000千円、コミット型シンジケートローン契約に係る総コミット金額2,500,000千円及び株券等貸借取引契約に係る借入額1,000,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,191,263千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,765,667千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,270,364千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,198,958千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,062,500千円</td> </tr> <tr> <td>(含む1年内返済分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,262,500千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>当社が下記の銀行保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">関係会社等</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">保証内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">96,941 (1,335千シンガポール・ドル)</td> <td>留保金返還保証</td> </tr> <tr> <td>アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">60,839 (19,012千タイ・パーツ)</td> <td>前受金返還保証</td> </tr> <tr> <td>アイアイダブリュー・エンジニアリング・センディリアン・パハード</td> <td style="text-align: right;">45,849 (1,462千マレーシア・リングギット)</td> <td>瑕疵担保保証</td> </tr> <tr> <td>台湾肥料股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">164,500 (50,000千ニュー台湾ドル)</td> <td>入札保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	51,699千円	投資有価証券(株式)	50,112千円	建物	2,191,263千円(帳簿価額)	土地	1,765,667千円(帳簿価額)	投資有価証券	1,270,364千円(帳簿価額)	合計	5,198,958千円	短期借入金	2,200,000千円	長期借入金	2,062,500千円	(含む1年内返済分)		合計	4,262,500千円	関係会社等	金額 (千円)	保証内容	アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド	96,941 (1,335千シンガポール・ドル)	留保金返還保証	アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド	60,839 (19,012千タイ・パーツ)	前受金返還保証	アイアイダブリュー・エンジニアリング・センディリアン・パハード	45,849 (1,462千マレーシア・リングギット)	瑕疵担保保証	台湾肥料股?有限公司	164,500 (50,000千ニュー台湾ドル)	入札保証	貸出コミットの総額	3,000,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	未実行残高	1,800,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">39,143千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産</p> <p>貸出コミットメント契約に係る総コミット金額3,500,000千円及びコミット型シンジケートローン契約に係る総コミット金額2,500,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,133,547千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,765,667千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,899,215千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,812,500千円</td> </tr> <tr> <td>(含む1年内返済分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,412,500千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>当社が下記の銀行保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">関係会社等</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">保証内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">52,284 (19,012千タイ・パーツ)</td> <td>前受金返還保証</td> </tr> <tr> <td>擎邦國際科技工程股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">239,448 (82,880千ニュー台湾ドル)</td> <td>契約履行保証</td> </tr> <tr> <td>擎邦國際科技工程股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">239,448 (82,880千ニュー台湾ドル)</td> <td>前受金返還保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	39,143千円	建物	2,133,547千円(帳簿価額)	土地	1,765,667千円(帳簿価額)	合計	3,899,215千円	短期借入金	1,600,000千円	長期借入金	1,812,500千円	(含む1年内返済分)		合計	3,412,500千円	関係会社等	金額 (千円)	保証内容	アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド	52,284 (19,012千タイ・パーツ)	前受金返還保証	擎邦國際科技工程股?有限公司	239,448 (82,880千ニュー台湾ドル)	契約履行保証	擎邦國際科技工程股?有限公司	239,448 (82,880千ニュー台湾ドル)	前受金返還保証	貸出コミットの総額	3,500,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	未実行残高	1,900,000千円
短期貸付金	51,699千円																																																																											
投資有価証券(株式)	50,112千円																																																																											
建物	2,191,263千円(帳簿価額)																																																																											
土地	1,765,667千円(帳簿価額)																																																																											
投資有価証券	1,270,364千円(帳簿価額)																																																																											
合計	5,198,958千円																																																																											
短期借入金	2,200,000千円																																																																											
長期借入金	2,062,500千円																																																																											
(含む1年内返済分)																																																																												
合計	4,262,500千円																																																																											
関係会社等	金額 (千円)	保証内容																																																																										
アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド	96,941 (1,335千シンガポール・ドル)	留保金返還保証																																																																										
アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド	60,839 (19,012千タイ・パーツ)	前受金返還保証																																																																										
アイアイダブリュー・エンジニアリング・センディリアン・パハード	45,849 (1,462千マレーシア・リングギット)	瑕疵担保保証																																																																										
台湾肥料股?有限公司	164,500 (50,000千ニュー台湾ドル)	入札保証																																																																										
貸出コミットの総額	3,000,000千円																																																																											
借入実行残高	1,200,000千円																																																																											
未実行残高	1,800,000千円																																																																											
投資有価証券(株式)	39,143千円																																																																											
建物	2,133,547千円(帳簿価額)																																																																											
土地	1,765,667千円(帳簿価額)																																																																											
合計	3,899,215千円																																																																											
短期借入金	1,600,000千円																																																																											
長期借入金	1,812,500千円																																																																											
(含む1年内返済分)																																																																												
合計	3,412,500千円																																																																											
関係会社等	金額 (千円)	保証内容																																																																										
アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド	52,284 (19,012千タイ・パーツ)	前受金返還保証																																																																										
擎邦國際科技工程股?有限公司	239,448 (82,880千ニュー台湾ドル)	契約履行保証																																																																										
擎邦國際科技工程股?有限公司	239,448 (82,880千ニュー台湾ドル)	前受金返還保証																																																																										
貸出コミットの総額	3,500,000千円																																																																											
借入実行残高	1,600,000千円																																																																											
未実行残高	1,900,000千円																																																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 一般管理費に含まれている研究開発費は、3,375千円 であります。	1 一般管理費に含まれている研究開発費は、4,432千円 であります。
2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
建物 2,816千円	建物 2,298千円
構築物 1,678千円	構築物 4,910千円
工具、器具及び備品 372千円	工具、器具及び備品 168千円
合計 4,867千円	合計 7,377千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,840,000			37,840,000
合計	37,840,000			37,840,000
自己株式				
普通株式	31,389	3,719		35,108
合計	31,389	3,719		35,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,719株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	189,043	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	189,024	利益剰余金	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,840,000			37,840,000
合計	37,840,000			37,840,000
自己株式				
普通株式	35,108	912,784		947,892
合計	35,108	912,784		947,892

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加912,784株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加908,000株、単元未

満株式の買取りによる増加4,784株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	189,024	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,460	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,489,517千円	現金及び預金勘定 1,540,508千円
有価証券勘定 1,115千円	有価証券勘定 1,152千円
現金及び現金同等物 1,490,633千円	現金及び現金同等物 1,541,660千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 鉄構事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																											
	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計		車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																								
取得価額 相当額(千円)	9,684	5,148	14,832	取得価額 相当額(千円)	9,684	5,148	14,832																																								
減価償却 累計額相当額 (千円)	1,775	4,290	6,065	減価償却 累計額相当額 (千円)	3,712	5,148	8,860																																								
期末残高 相当額(千円)	7,908	858	8,766	期末残高 相当額(千円)	5,971		5,971																																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,794千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,971千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,766千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,805千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,794千円	1年超	5,971千円	合計	8,766千円	支払リース料	2,805千円	減価償却費相当額	2,805千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>車両運搬具</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額(千円)</td> <td>9,684</td> <td>5,148</td> <td>14,832</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額 (千円)</td> <td>3,712</td> <td>5,148</td> <td>8,860</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額(千円)</td> <td>5,971</td> <td></td> <td>5,971</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,035千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,971千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,794千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,794千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	取得価額 相当額(千円)	9,684	5,148	14,832	減価償却 累計額相当額 (千円)	3,712	5,148	8,860	期末残高 相当額(千円)	5,971		5,971	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,936千円	1年超	4,035千円	合計	5,971千円	支払リース料	2,794千円	減価償却費相当額	2,794千円
未経過リース料期末残高相当額																																															
1年内	2,794千円																																														
1年超	5,971千円																																														
合計	8,766千円																																														
支払リース料	2,805千円																																														
減価償却費相当額	2,805千円																																														
	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																												
取得価額 相当額(千円)	9,684	5,148	14,832																																												
減価償却 累計額相当額 (千円)	3,712	5,148	8,860																																												
期末残高 相当額(千円)	5,971		5,971																																												
未経過リース料期末残高相当額																																															
1年内	1,936千円																																														
1年超	4,035千円																																														
合計	5,971千円																																														
支払リース料	2,794千円																																														
減価償却費相当額	2,794千円																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	447,993	1,387,286	939,292
	(2) その他	19,061	32,955	13,893
	小計	467,054	1,420,241	953,186
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	580,470	495,557	84,913
	(2) その他	23,259	19,307	3,951
	小計	603,729	514,864	88,865
合計		1,070,784	1,935,106	864,321

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,100	100	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
追加型公社債投資信託受益証券	1,115
非上場株式	90,701

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	424,052	752,439	328,387
	(2) その他			
	小計	424,052	752,439	328,387
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	475,310	314,293	161,016
	(2) その他			
	小計	475,310	314,293	161,016
合計		899,363	1,066,733	167,370

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
162,698	47,364	25,966

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
追加型公社債投資信託受益証券	1,152

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	90,803

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券において134,225千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内の連結子会社は厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

厚生年金基金

当社及び国内の連結子会社が加入しております日本産業機械工業厚生年金基金は、総合設立型の基金であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	1,113,869	905,399
(2) 年金資産	407,138	330,971
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	706,731	574,428

(注) 日本産業機械工業厚生年金基金への拠出割合(総報酬額)に基づく、当社及び国内の連結子会社の年金資産の額は、前連結会計年度が512,005千円、当連結会計年度が469,078千円であります。

3 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	54,825	40,228
(2) 総合設立型厚生年金基金掛金	33,376	34,533
(3) 退職給付費用(1)+(2)	88,202	74,761

4 退職給付債務等の計算基礎

(1) 当社及び国内の連結子会社は、簡便法によっております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	32,804千円	34,350千円
製品保証引当金	3,686	6,756
未払事業税	19,379	16,039
貸倒引当金	3,972	3,972
退職給付引当金	283,888	229,521
役員退職慰労引当金	72,572	62,124
減損損失	71,267	68,807
投資有価証券評価損	18,853	12,509
連結会社間不動産取引の未実現利益の消去	102,129	102,129
会員権評価損	37,184	37,184
仕掛工事評価損	74,691	74,691
仕掛工事損失引当金	57,232	57,232
その他	10,832	9,991
繰延税金資産小計	788,495	715,312
評価性引当額	281,857	299,324
繰延税金資産合計	506,637	415,987
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	352,331	68,149
固定資産圧縮積立金	1,275,514	1,231,837
繰延税金負債合計	1,627,845	1,299,986
繰延税金負債の純額	1,121,207	883,998

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.70%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割等	0.36	
評価性引当額の増減	0.60	
連結子会社清算還付税額	3.04	
海外連結子会社の税率差異	4.47	
その他	0.47	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.38	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ガス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,950,186	1,307,715	525,861	8,783,763		8,783,763
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	6,950,186	1,307,715	525,861	8,783,763		8,783,763
営業費用	6,825,476	445,293	535,048	7,805,818	(1,506)	7,804,311
営業損益(は損失)	124,710	862,421	9,186	977,944	1,506	979,451
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,940,049	9,503,732	148,215	18,591,996	3,309,454	21,901,450
減価償却費	57,430	233,083	1,648	292,162	3,958	296,121
資本的支出	38,371	1,261	135	39,768	1,228	40,996

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の名称

当社グループが営んでいる事業については、事業の種類・性質及び製造方法等の類似性に基づき上記の三事業に区分しております。

なお、これらの事業区分に属する主要な事業の内訳は次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
鉄構事業	油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール
不動産事業	不動産の賃貸
ガス事業	各種ガスの製造、販売並びに容器検査

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,309,454千円であり、主なものは当社の余資運用資金及び投資有価証券等であります。
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(会計方針の変更)」に記載の減価償却方法による当連結会計年度の減価償却費は、従来の償却方法によった場合と比較して、セグメントに与える影響額は軽微であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(追加情報)」に記載の減価償却方法による当連結会計年度の減価償却費は、従来の償却方法によった場合と比較して、セグメントに与える影響額は軽微であります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ガス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,961,519	1,309,141	400,950	10,671,611		10,671,611
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ガス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
計	8,961,519	1,309,141	400,950	10,671,611		10,671,611
営業費用	8,887,730	429,442	404,682	9,721,855	(1,576)	9,720,278
営業損益(は損失)	73,788	879,699	3,732	949,755	1,576	951,332
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,497,960	9,067,873	112,468	17,678,301	2,868,263	20,546,565
減価償却費	70,290	232,049	1,025	303,366	2,004	305,371
資本的支出	25,037	38,562		63,600	13,166	76,766

(注) 1.事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の名称

当社グループが営んでいる事業については、事業の種類・性質及び製造方法等の類似性に基づき上記の三事業に区分しております。

なお、これらの事業区分に属する主要な事業の内訳は次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
鉄構事業	油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール
不動産事業	不動産の賃貸
ガス事業	各種ガスの製造、販売並びに容器検査

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,868,263千円であり、主なものは当社の余資運用資金及び投資有価証券等であります。

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴うセグメントへの影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴うセグメントへの影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴うセグメントへの影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,670,578	1,113,185	8,783,763		8,783,763
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,670,578	1,113,185	8,783,763		8,783,763
営業費用	6,784,254	1,021,542	7,805,796	(1,484)	7,804,311
営業利益	886,323	91,643	977,966	1,484	979,451
資産	17,882,149	658,200	18,540,349	3,361,101	21,901,450

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・マレーシア他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,361,101千円であり、主なものは親会社の余資運用資金及び投資有価証券等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の（会計方針の変更）」に記載の減価償却方法による当連結会計年度の減価償却費は、従来の償却方法によった場合と比較して、セグメントに与える影響額は軽微であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の（追加情報）」に記載の減価償却方法による当連結会計年度の減価償却費は、従来の償却方法によった場合と比較して、セグメントに与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,473,384	198,226	10,671,611		10,671,611
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,473,384	198,226	10,671,611		10,671,611
営業費用	9,522,454	199,401	9,721,855	(1,576)	9,720,278
営業利益(は損失)	950,929	1,174	949,755	1,576	951,332
資産	16,905,089	913,985	17,819,075	2,727,490	20,546,565

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・マレーシア他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,727,490千円であり、主なものは親会社の余資運用資金及び投資有価証券等であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴うセグメントへの影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴うセグメントへの影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴うセグメントへの影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	2,623,398	2,623,398
連結売上高(千円)		8,783,763
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.9	29.9

- (注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2.各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・マレーシア、シンガポール他
3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,211,149	1,211,149
連結売上高(千円)		10,671,611
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	11.3

- (注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2.各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・マレーシア他
3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	石井精機(株)	東京都中央区	10,000	保険代理業		兼任 1人	当社の付保する損害保険等の代理業務	営業取引	損害保険の取り次ぎ	5,304	

- (注) 1 当社代表取締役社長石井宏治が代表取締役社長を兼務しており、石井宏治が100%を所有しております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
損害保険の取り次ぎについて、価格その他の条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者情報につきましては、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	189.21円	1株当たり純資産額	184.63円
1株当たり当期純利益	14.76円	1株当たり当期純利益	11.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がありませんので、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がありませんので、記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	558,204千円	連結損益計算書上の当期純利益	446,486千円
普通株式に係る当期純利益	558,204千円	普通株式に係る当期純利益	446,486千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	37,806千株	普通株式の期中平均株式数	37,501千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,217,616	1,612,405	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	250,000	250,000	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務		1,801		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,812,500	1,562,500	2.2	平成22年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		7,057		平成22年～平成26年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の預り保証金	118,700	120,011	0.8	
預り保証金(1年以内返済予定のものを除く。)	3,064,804	2,944,793	0.8	平成22年～平成43年
合計	7,463,622	6,498,568		

(注) 1.平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	250,000	250,000	250,000	250,000
リース債務	1,801	1,801	1,801	1,651
預り保証金	121,350	122,719	124,117	125,546

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,186,340	1,953,196	4,165,291	3,366,782
税金等調整前 四半期純利益金額(千円)	196,461	193,343	50,726	321,499
四半期純利益金額(千円)	97,241	87,536	78,661	340,370
1株当たり 四半期純利益金額(円)	2.57	2.32	2.09	9.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272,685	1,292,728
受取手形	² 366,605	² 389,443
売掛金	² 2,716,242	² 2,918,687
有価証券	1,115	1,152
製品	-	172
原材料	12,841	31,955
仕掛品	3,768,522	3,258,299
繰延税金資産	61,366	62,648
関係会社短期貸付金	63,699	12,000
未収消費税等	228,984	-
その他	47,131	51,466
貸倒引当金	-	10,700
流動資産合計	8,539,195	8,007,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 8,946,953	¹ 8,977,528
減価償却累計額	1,263,228	1,493,482
建物(純額)	7,683,725	7,484,045
構築物	389,393	368,874
減価償却累計額	181,037	179,246
構築物(純額)	208,355	189,628
機械及び装置	659,216	659,216
減価償却累計額	626,596	633,535
機械及び装置(純額)	32,619	25,681
車両運搬具	12,341	12,341
減価償却累計額	8,103	9,455
車両運搬具(純額)	4,238	2,886
工具、器具及び備品	235,098	236,538
減価償却累計額	199,085	208,158
工具、器具及び備品(純額)	36,013	28,380
土地	¹ 2,477,342	¹ 2,477,342
リース資産	-	10,296
減価償却累計額	-	1,859
リース資産(純額)	-	8,437
有形固定資産合計	10,442,294	10,216,402
無形固定資産		
施設利用権	6,945	6,945
ソフトウェア	12,160	10,084
無形固定資産合計	19,105	17,029

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,025,348	1,158,211
関係会社株式	178,243	178,243
関係会社長期貸付金	292,000	280,000
長期前払費用	50,984	43,027
事業保険積立金	424,572	465,719
会員権	114,650	114,650
その他	118,217	117,150
貸倒引当金	10,963	9,760
投資その他の資産合計	3,193,053	2,347,242
固定資産合計	13,654,452	12,580,673
資産合計	22,193,648	20,588,526
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,735,706	1,467,407
買掛金	757,676	1,089,706
短期借入金	2,200,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
未払金	56,692	200,837
未払法人税等	62,809	98,199
未払費用	30,047	31,314
前受金	1,120,325	996,001
預り金	9,096	8,317
賞与引当金	80,600	84,400
製品保証引当金	9,057	16,620
その他	17,240	5,184
流動負債合計	6,329,250	5,847,988
固定負債		
長期借入金	1,812,500	1,562,500
リース債務	-	7,057
繰延税金負債	1,289,351	1,053,032
退職給付引当金	697,515	563,933
役員退職慰労引当金	178,310	152,640
仕掛工事損失引当金	140,621	140,621
長期預り保証金	3,973,953	3,814,057
固定負債合計	8,092,251	7,293,841
負債合計	14,421,501	13,141,830

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金		
資本準備金	1,390,995	1,390,995
資本剰余金合計	1,390,995	1,390,995
利益剰余金		
利益準備金	473,000	473,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,858,427	1,794,790
別途積立金	207,500	207,500
繰越利益剰余金	1,444,856	1,746,763
利益剰余金合計	3,983,783	4,222,053
自己株式	7,234	157,543
株主資本合計	7,259,544	7,347,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	512,601	99,190
評価・換算差額等合計	512,601	99,190
純資産合計	7,772,146	7,446,696
負債純資産合計	22,193,648	20,588,526

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,358,229	9,162,472
不動産事業売上高	1,307,715	1,309,141
売上高合計	7,665,944	10,471,614
売上原価		
当期製品製造原価	5,537,098	8,268,008
不動産事業売上原価	356,742	369,748
売上原価合計	5,893,840	8,637,756
売上総利益	1,772,104	1,833,857
販売費及び一般管理費	1, 3 924,779	1, 3 936,745
営業利益	847,325	897,112
営業外収益		
受取利息	7,309	7,902
受取配当金	36,497	41,291
受取賃貸料	2 40,766	2 44,507
その他	19,872	25,979
営業外収益合計	104,445	119,680
営業外費用		
支払利息	93,205	100,993
賃貸費用	7,361	6,509
支払手数料	21,681	25,271
為替差損	80,384	49,371
その他	3,390	3,244
営業外費用合計	206,024	185,390
経常利益	745,746	831,402
特別利益		
投資有価証券売却益	-	47,364
仕掛工事損失引当金戻入額	3,286	-
関係会社整理損失引当金戻入額	8,186	-
その他	320	15,895
特別利益合計	11,793	63,260
特別損失		
固定資産処分損	4 64	4 5,098
投資有価証券売却損	-	26,016
投資有価証券評価損	31,436	134,225
特別損失合計	31,500	165,341
税引前当期純利益	726,039	729,321
法人税、住民税及び事業税	279,202	255,886
法人税等調整額	23,223	46,140
法人税等合計	302,425	302,026
当期純利益	423,613	427,294

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,045,105	36.2	2,479,252	32.0
労務費		447,873	5.3	435,546	5.6
外注費		4,560,685	54.2	4,465,079	57.6
経費		356,309	4.3	374,776	4.8
当期総製造費用	1	8,409,974	100.0	7,754,654	100.0
期首仕掛品たな卸高		899,907		3,768,522	
合計		9,309,881		11,523,176	
期末仕掛品たな卸高		3,768,522		3,258,299	
他勘定振替高	2	4,261		3,130	
当期製品製造原価		5,537,098		8,268,008	

(注) 前事業年度

- このうち、関係会社に対する外注費等が24,386千円、賞与引当金繰入額が34,101千円、退職給付費用が26,225千円、減価償却費が17,703千円含まれております。
- 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
(イ)技術研究費振替高 3,375千円
(ロ)製品保証引当金繰入額 885千円
合計 4,261千円

3 原価計算の方法は製品別個別原価計算法であります。

(注) 当事業年度

- このうち、関係会社に対する外注費等が104,249千円、賞与引当金繰入額が36,129千円、退職給付費用が15,617千円、減価償却費が16,865千円含まれております。
- 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
(イ)技術研究費振替高 4,432千円
(ロ)製品保証引当金繰入額 7,562千円
合計 3,130千円

3 原価計算の方法は製品別個別原価計算法であります。

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		225,240	63.1	225,149	60.9
租税公課		80,205	22.5	90,859	24.6
その他経費		51,297	14.4	52,739	14.5
合計		356,742	100.0	369,748	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,892,000	1,892,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,892,000	1,892,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,390,995	1,390,995
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,390,995	1,390,995
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	473,000	473,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	473,000	473,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,878,865	1,858,427
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	20,438	63,636
当期変動額合計	20,438	63,636
当期末残高	1,858,427	1,794,790
別途積立金		
前期末残高	207,500	207,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	207,500	207,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,189,847	1,444,856
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	20,438	63,636
剰余金の配当	189,043	189,024
当期純利益	423,613	427,294
当期変動額合計	255,008	301,907
当期末残高	1,444,856	1,746,763

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,749,212	3,983,783
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	189,043	189,024
当期純利益	423,613	427,294
当期変動額合計	234,570	238,270
当期末残高	3,983,783	4,222,053
自己株式		
前期末残高	6,396	7,234
当期変動額		
自己株式の取得	837	150,309
当期変動額合計	837	150,309
当期末残高	7,234	157,543
株主資本合計		
前期末残高	7,025,812	7,259,544
当期変動額		
剰余金の配当	189,043	189,024
当期純利益	423,613	427,294
自己株式の取得	837	150,309
当期変動額合計	233,732	87,961
当期末残高	7,259,544	7,347,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,190,090	512,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677,489	413,410
当期変動額合計	677,489	413,410
当期末残高	512,601	99,190
純資産合計		
前期末残高	8,215,902	7,772,146
当期変動額		
剰余金の配当	189,043	189,024
当期純利益	423,613	427,294
自己株式の取得	837	150,309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677,489	413,410
当期変動額合計	443,756	325,449
当期末残高	7,772,146	7,446,696

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ガス事業、不動産事業及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はいずれも軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ガス事業、不動産事業及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はいずれも軽微であります。</p> <p>無形固定資産 当社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 売上引渡済製品に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額(簡便法により計算)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p> <p>仕掛工事損失引当金 子会社が請負った工事で引渡し前のものについて、大幅な損失が発生し、当社が負担すると見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>仕掛工事損失引当金 同左</p> <p>5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 収益の計上基準 主要製品の売上高の計上は、完成基準によっております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 収益の計上基準 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動負債の「預り金」に含めて表示しておりました株券等貸借取引契約に基づく預り金1,000,000千円は、取引の実態をより明瞭に示すため、当事業年度より流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																															
<p>1 担保資産</p> <p>貸出コミットメント契約に係る総コミット金額 3,000,000千円、コミット型シンジケートローン契約 に係る総コミット金額2,500,000千円及び株券等貸 借取引契約に係る借入額1,000,000千円の担保に供 しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,162,927千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,765,667千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,270,364千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,198,958千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,062,500千円</td> </tr> <tr> <td>(含む1年内返済分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,262,500千円</td> </tr> </table>		建物	2,162,927千円(帳簿価額)	土地	1,765,667千円(帳簿価額)	投資有価証券	1,270,364千円(帳簿価額)	合計	5,198,958千円	短期借入金	2,200,000千円	長期借入金	2,062,500千円	(含む1年内返済分)		合計	4,262,500千円	<p>1 担保資産</p> <p>貸出コミットメント契約に係る総コミット金額 3,500,000千円及びコミット型シンジケートローン 契約に係る総コミット金額2,500,000千円の担保に 供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,106,487千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,765,667千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,872,154千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,812,500千円</td> </tr> <tr> <td>(含む1年内返済分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,412,500千円</td> </tr> </table>		建物	2,106,487千円(帳簿価額)	土地	1,765,667千円(帳簿価額)	合計	3,872,154千円	短期借入金	1,600,000千円	長期借入金	1,812,500千円	(含む1年内返済分)		合計	3,412,500千円
建物	2,162,927千円(帳簿価額)																																
土地	1,765,667千円(帳簿価額)																																
投資有価証券	1,270,364千円(帳簿価額)																																
合計	5,198,958千円																																
短期借入金	2,200,000千円																																
長期借入金	2,062,500千円																																
(含む1年内返済分)																																	
合計	4,262,500千円																																
建物	2,106,487千円(帳簿価額)																																
土地	1,765,667千円(帳簿価額)																																
合計	3,872,154千円																																
短期借入金	1,600,000千円																																
長期借入金	1,812,500千円																																
(含む1年内返済分)																																	
合計	3,412,500千円																																
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>13,818千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>106,774千円</td> </tr> </table>		受取手形	13,818千円	売掛金	106,774千円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>29,295千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>73,321千円</td> </tr> </table>		受取手形	29,295千円	売掛金	73,321千円																						
受取手形	13,818千円																																
売掛金	106,774千円																																
受取手形	29,295千円																																
売掛金	73,321千円																																
<p>3 保証債務</p> <p>当社が下記の銀行保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>関係会社等</th> <th>金額 (千円)</th> <th>保証内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイアイダブリュー・シ ンガポール・プライベ イト・リミテッド</td> <td>96,941 (1,335千シンガ ポール・ドル)</td> <td>留保金 返還保証</td> </tr> <tr> <td>アイアイダブリュー・タ イ・カンパニー・リミ テッド</td> <td>60,839 (19,012千タイ・ パーツ)</td> <td>前受金 返還保証</td> </tr> <tr> <td>アイアイダブリュー・エ ンジニアリング・セン ディリアン・バハード</td> <td>45,849 (1,462千マレーシ ア・リングギット)</td> <td>瑕疵 担保保証</td> </tr> <tr> <td>台湾肥料股?有限公司</td> <td>164,500 (50,000千ニュー台 湾ドル)</td> <td>入札保証</td> </tr> </tbody> </table>		関係会社等	金額 (千円)	保証内容	アイアイダブリュー・シ ンガポール・プライベ イト・リミテッド	96,941 (1,335千シンガ ポール・ドル)	留保金 返還保証	アイアイダブリュー・タ イ・カンパニー・リミ テッド	60,839 (19,012千タイ・ パーツ)	前受金 返還保証	アイアイダブリュー・エ ンジニアリング・セン ディリアン・バハード	45,849 (1,462千マレーシ ア・リングギット)	瑕疵 担保保証	台湾肥料股?有限公司	164,500 (50,000千ニュー台 湾ドル)	入札保証	<p>3 保証債務</p> <p>当社が下記の銀行保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>関係会社等</th> <th>金額 (千円)</th> <th>保証内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アイアイダブリュー・タ イ・カンパニー・リミ テッド</td> <td>52,284 (19,012千タイ・ パーツ)</td> <td>前受金 返還保証</td> </tr> <tr> <td>擎邦國際科技工程股? 有限公司</td> <td>239,448 (82,880千ニュー台 湾ドル)</td> <td>契約履行 保証</td> </tr> <tr> <td>擎邦國際科技工程股? 有限公司</td> <td>239,448 (82,880千ニュー台 湾ドル)</td> <td>前受金 返還保証</td> </tr> </tbody> </table>		関係会社等	金額 (千円)	保証内容	アイアイダブリュー・タ イ・カンパニー・リミ テッド	52,284 (19,012千タイ・ パーツ)	前受金 返還保証	擎邦國際科技工程股? 有限公司	239,448 (82,880千ニュー台 湾ドル)	契約履行 保証	擎邦國際科技工程股? 有限公司	239,448 (82,880千ニュー台 湾ドル)	前受金 返還保証			
関係会社等	金額 (千円)	保証内容																															
アイアイダブリュー・シ ンガポール・プライベ イト・リミテッド	96,941 (1,335千シンガ ポール・ドル)	留保金 返還保証																															
アイアイダブリュー・タ イ・カンパニー・リミ テッド	60,839 (19,012千タイ・ パーツ)	前受金 返還保証																															
アイアイダブリュー・エ ンジニアリング・セン ディリアン・バハード	45,849 (1,462千マレーシ ア・リングギット)	瑕疵 担保保証																															
台湾肥料股?有限公司	164,500 (50,000千ニュー台 湾ドル)	入札保証																															
関係会社等	金額 (千円)	保証内容																															
アイアイダブリュー・タ イ・カンパニー・リミ テッド	52,284 (19,012千タイ・ パーツ)	前受金 返還保証																															
擎邦國際科技工程股? 有限公司	239,448 (82,880千ニュー台 湾ドル)	契約履行 保証																															
擎邦國際科技工程股? 有限公司	239,448 (82,880千ニュー台 湾ドル)	前受金 返還保証																															
<p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行3行と貸出コミットメント契約を締結しており ます。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係 る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> </table>		貸出コミットの総額	3,000,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	未実行残高	1,800,000千円	<p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行3行と貸出コミットメント契約を締結しており ます。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係 る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットの総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> </table>		貸出コミットの総額	3,500,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	未実行残高	1,900,000千円																		
貸出コミットの総額	3,000,000千円																																
借入実行残高	1,200,000千円																																
未実行残高	1,800,000千円																																
貸出コミットの総額	3,500,000千円																																
借入実行残高	1,600,000千円																																
未実行残高	1,900,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね21.4%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">295,393千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">70,658千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,498千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,584千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">88,120千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">70,320千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,777千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">26,717千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">3,409千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">3,375千円</td></tr> </table> <p>2 受取賃貸料のうち関係会社に係るものは、23,267千円であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、3,375千円であります。</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">64千円</td></tr> </table>	従業員給料	295,393千円	賞与	70,658千円	賞与引当金繰入額	46,498千円	退職給付費用	26,584千円	福利厚生費	88,120千円	役員報酬	70,320千円	減価償却費	29,777千円	地代家賃	26,717千円	事業所税	3,409千円	技術研究費	3,375千円	構築物	64千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね22.4%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">309,055千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">60,829千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,270千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,972千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">91,359千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,100千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,146千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">26,699千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">3,365千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">4,432千円</td></tr> </table> <p>2 受取賃貸料のうち関係会社に係るものは、23,281千円であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、4,432千円であります。</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">128千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,910千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,098千円</td></tr> </table>	従業員給料	309,055千円	賞与	60,829千円	賞与引当金繰入額	48,270千円	退職給付費用	23,972千円	福利厚生費	91,359千円	役員報酬	65,100千円	減価償却費	30,146千円	地代家賃	26,699千円	事業所税	3,365千円	技術研究費	4,432千円	建物	128千円	構築物	4,910千円	工具、器具及び備品	59千円	合計	5,098千円
従業員給料	295,393千円																																																		
賞与	70,658千円																																																		
賞与引当金繰入額	46,498千円																																																		
退職給付費用	26,584千円																																																		
福利厚生費	88,120千円																																																		
役員報酬	70,320千円																																																		
減価償却費	29,777千円																																																		
地代家賃	26,717千円																																																		
事業所税	3,409千円																																																		
技術研究費	3,375千円																																																		
構築物	64千円																																																		
従業員給料	309,055千円																																																		
賞与	60,829千円																																																		
賞与引当金繰入額	48,270千円																																																		
退職給付費用	23,972千円																																																		
福利厚生費	91,359千円																																																		
役員報酬	65,100千円																																																		
減価償却費	30,146千円																																																		
地代家賃	26,699千円																																																		
事業所税	3,365千円																																																		
技術研究費	4,432千円																																																		
建物	128千円																																																		
構築物	4,910千円																																																		
工具、器具及び備品	59千円																																																		
合計	5,098千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,389	3,719		35,108
合計	31,389	3,719		35,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,719株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	35,108	912,784		947,892
合計	35,108	912,784		947,892

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加912,784株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加908,000株、単元未満株式の買取りによる増加4,784株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 鉄構事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計		車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額 相当額(千円)	9,684	5,148	14,832	取得価額 相当額(千円)	9,684	5,148	14,832
減価償却 累計額相当額 (千円)	1,775	4,290	6,065	減価償却 累計額相当額 (千円)	3,712	5,148	8,860
期末残高 相当額(千円)	7,908	858	8,766	期末残高 相当額(千円)	5,971		5,971
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 2,794千円</p> <p>1年超 5,971千円</p> <p>合計 8,766千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 2,805千円</p> <p>減価償却費相当額 2,805千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 1,936千円</p> <p>1年超 4,035千円</p> <p>合計 5,971千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 2,794千円</p> <p>減価償却費相当額 2,794千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,686千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,804</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,004</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,379</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,387</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,972</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">37,184</td></tr> <tr><td>仕掛工事評価損</td><td style="text-align: right;">74,691</td></tr> <tr><td>仕掛工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">57,232</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">283,888</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,572</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">71,267</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,853</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">681,205</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">281,857</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">399,348</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">351,819</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,275,514</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,627,333</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,227,984</td></tr> </table>	製品保証引当金	3,686千円	賞与引当金	32,804	未払社会保険料	4,004	未払事業税	19,379	未払事業所税	1,387	貸倒引当金	3,972	会員権評価損	37,184	仕掛工事評価損	74,691	仕掛工事損失引当金	57,232	退職給付引当金	283,888	役員退職慰労引当金	72,572	減損損失	71,267	投資有価証券評価損	18,853	その他	281	<hr/>		繰延税金資産小計	681,205	評価性引当額	281,857	<hr/>		繰延税金資産合計	399,348	その他有価証券評価差額金	351,819	固定資産圧縮積立金	1,275,514	<hr/>		繰延税金負債合計	1,627,333	<hr/>		繰延税金負債の純額	1,227,984	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">6,756千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,350</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,131</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,039</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,369</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,972</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">37,184</td></tr> <tr><td>仕掛工事評価損</td><td style="text-align: right;">74,691</td></tr> <tr><td>仕掛工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">57,232</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">229,521</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,124</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">68,807</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,509</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">608,856</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">299,324</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">309,531</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">68,078</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,231,837</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,299,916</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">990,384</td></tr> </table>	製品保証引当金	6,756千円	賞与引当金	34,350	未払社会保険料	4,131	未払事業税	16,039	未払事業所税	1,369	貸倒引当金	3,972	会員権評価損	37,184	仕掛工事評価損	74,691	仕掛工事損失引当金	57,232	退職給付引当金	229,521	役員退職慰労引当金	62,124	減損損失	68,807	投資有価証券評価損	12,509	その他	163	<hr/>		繰延税金資産小計	608,856	評価性引当額	299,324	<hr/>		繰延税金資産合計	309,531	その他有価証券評価差額金	68,078	固定資産圧縮積立金	1,231,837	<hr/>		繰延税金負債合計	1,299,916	<hr/>		繰延税金負債の純額	990,384
製品保証引当金	3,686千円																																																																																																				
賞与引当金	32,804																																																																																																				
未払社会保険料	4,004																																																																																																				
未払事業税	19,379																																																																																																				
未払事業所税	1,387																																																																																																				
貸倒引当金	3,972																																																																																																				
会員権評価損	37,184																																																																																																				
仕掛工事評価損	74,691																																																																																																				
仕掛工事損失引当金	57,232																																																																																																				
退職給付引当金	283,888																																																																																																				
役員退職慰労引当金	72,572																																																																																																				
減損損失	71,267																																																																																																				
投資有価証券評価損	18,853																																																																																																				
その他	281																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	681,205																																																																																																				
評価性引当額	281,857																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	399,348																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	351,819																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,275,514																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	1,627,333																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債の純額	1,227,984																																																																																																				
製品保証引当金	6,756千円																																																																																																				
賞与引当金	34,350																																																																																																				
未払社会保険料	4,131																																																																																																				
未払事業税	16,039																																																																																																				
未払事業所税	1,369																																																																																																				
貸倒引当金	3,972																																																																																																				
会員権評価損	37,184																																																																																																				
仕掛工事評価損	74,691																																																																																																				
仕掛工事損失引当金	57,232																																																																																																				
退職給付引当金	229,521																																																																																																				
役員退職慰労引当金	62,124																																																																																																				
減損損失	68,807																																																																																																				
投資有価証券評価損	12,509																																																																																																				
その他	163																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	608,856																																																																																																				
評価性引当額	299,324																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	309,531																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	68,078																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,231,837																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	1,299,916																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債の純額	990,384																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	205.59円	1株当たり純資産額	201.85円
1株当たり当期純利益	11.20円	1株当たり当期純利益	11.39円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がありませんので、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がありませんので、記載しておりません。</p>	
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
損益計算書上の当期純利益	423,613千円	損益計算書上の当期純利益	427,294千円
普通株式に係る当期純利益	423,613千円	普通株式に係る当期純利益	427,294千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	37,806千株	普通株式の期中平均株式数	37,501千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,200	413,292
(株)みずほフィナンシャルグループ	900,990	169,386
(株)三重銀行	340,000	104,380
大阪瓦斯(株)	304,838	93,890
イヌイ建物(株)	153,300	74,350
ジャパンパイル(株)	250,000	72,500
(株)ハーフ・センチュリー・モア	1,000	50,000
住友金属工業(株)	130,000	25,610
(株)巴コーポレーション	125,000	25,250
(株)オリエントコーポレーション	200,000	18,200
その他(27銘柄)	526,092	111,305
合計	3,052,420	1,158,163

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
追加型公社債投資信託受益証券 (1銘柄)	1,152,008口	1,152
小計		1,152
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券(1銘柄)		47
小計		47
合計		1,199

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,946,953	33,780	3,206	8,977,528	1,493,482	233,332	7,484,045
構築物	389,393	5,381	25,899	368,874	179,246	19,198	189,628
機械及び装置	659,216			659,216	633,535	6,938	25,681
車輛運搬具	12,341			12,341	9,455	1,351	2,886
工具、器具及び備品	235,098	1,970	530	236,538	208,158	9,543	28,380
土地	2,477,342			2,477,342			2,477,342
リース資産		10,296		10,296	1,859	1,859	8,437
有形固定資産計	12,720,345	51,429	29,637	12,805,101	2,525,735	272,222	10,216,402
無形固定資産							
施設利用権	6,945			6,945			6,945
ソフトウェア	20,329	2,388		22,717	12,633	4,463	10,084
無形固定資産計	27,274	2,388		29,662	12,633	4,463	17,029
長期前払費用	50,984	225		51,209		8,181	43,027

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

名称	資産の種類	金額
レジデンスシャルマン林試の森 大規模修繕による増加	建物	32,080千円
	構築物	2,670千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,963	10,700	1,203		20,460
賞与引当金	80,600	84,400	80,600		84,400
製品保証引当金	9,057	16,620	9,057		16,620
役員退職慰労引当金	178,310	12,180	37,850		152,640
仕掛工事損失引当金	140,621				140,621

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(A)現金及び預金

種別	金額(千円)	種別	金額(千円)
現金	13,077	別段預金	551
預金		預金小計	1,279,651
当座預金	1,168,599		
普通預金	110,499	合計	1,292,728

(B)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)NIPPOコーポレーション	301,663	オージーメンテナンスサービス(株)	2,310
三洋化成工業(株)	50,085	その他	1,890
エーアイ・エンジニアリング(株)	29,295		
大阪ガスエンジニアリング(株)	4,200	合計	389,443

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)	期日	金額(千円)
平成21年4月		平成21年7月	9,764
" 5月	4,200	" 8月	1,890
" 6月	373,589	合計	389,443

(C)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
出光興産(株)	646,427	(株)IHI	288,435
(株)日本触媒	457,695	その他	875,066
新日本石油精製(株)	343,171		
IIW-SKS JV	307,891	合計	2,918,687

(b)売掛金回収状況

(A) 期首残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 期末残高 (千円)	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$ (%)	回転数 $\frac{B}{\frac{A+D}{2}}$ (回)	滞留期間 $\frac{365}{\text{回転数}}$ (日)
2,716,242	9,575,003	9,372,558	2,918,687	76.3	3.4	107.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(D)製品

種別	数量(本)	金額(千円)
IS-81(防錆剤)	310	172
合計	310	172

(E)原材料

種別	数量(トン)	金額(千円)
鋼材	194	25,554
その他		6,401
合計		31,955

(F)仕掛品

種別	金額(千円)	比率(%)
油槽	1,934,816	59.4
その他の貯槽	1,145,261	35.1
化学工業用他機械装置	178,185	5.5
鉄骨及び各種プール	35	0.0
合計	3,258,299	100.0

負債の部

流動負債

(A)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	172,298	岩代鋼材(株)	59,038
新興金属(株)	118,809	その他	925,829
(株)岩崎工業所	109,659		
日本工業検査(株)	81,773	合計	1,467,407

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)	期日	金額(千円)
平成21年4月	337,472	平成21年7月	428,007
" 5月	420,551	" 8月	8,344
" 6月	273,030	合計	1,467,407

(B)買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日鐵商事(株)	138,823	新興金属(株)	52,387
ニチアス(株)	81,488	その他	679,664
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	77,808		
(株)岩崎工業所	59,535	合計	1,089,706

(C)短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	768,000
(株)みずほ銀行	512,000
(株)三重銀行	320,000
合計	1,600,000

(D) 前受金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
擎邦國際科技工程股?有限公司	229,228	出光興産(株)	37,695
JFEエンジニアリング(株)	128,184	その他	521,016
東洋エンジニアリング(株)	40,066		
(株)ハーフ・センチュリー・モア	39,811	合計	996,001

(E) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	750,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)三重銀行	312,500
合計	1,562,500

(F) 繰延税金負債

区分	金額(千円)
固定資産圧縮積立金	1,231,837
その他有価証券評価差額金	68,078
繰延税金資産(固定資産)	246,883
合計	1,053,032

(G) 預り保証金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)ハーフ・センチュリー・モア	3,290,521	(株)ダンロップファルケン東京	29,133
佐川急便(株)	252,066	その他	97,163
(株)ライフコーポレーション	102,200		
マリンプーズ(株)	42,971	合計	3,814,057

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	公告は電子公告の方法により行う。ただし、やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ishii-iiw.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第142期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第143期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第143期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第143期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成20年2月13日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月17日 至 平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月16日）平成21年2月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体として連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体として連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石井鐵工所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社石井鐵工所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体として連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体として連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。